



2011年11月8日

## TPP是非の議論の中から日本の将来ビジョンを考える

伊藤 正

米国など9ヶ国が進めている環太平洋経済連携協定(TPP)参加への論議が日本列島で沸騰している。なぜなら、交渉参加への意思決定の期限が11月12日にハワイで開かれるAPECサミットまでである。問題は検討の時間が短いということだけでなく、議論の内容が表面的にながされているのではないかと思われる。大事なことは、TPPへの参加によって日本経済がデフレ状態からいかに脱することができるのか、つまり閉塞状態からの脱出が本当にできるのかということである。

今の政治家やマスコミの議論では、TPPの参加への是非の単なる議論だけでは、まったく不十分である。なぜなら、巷で言われるTPPの日本への呼びかけには、米国の謀略説がある。この米国の謀略説を否定できる説明を野田政権はできていない。この米国の謀略説の原点は、今回のTPPの反対派の多くは、オバマ大統領が2010年1月、一般教書演説で「5年間で米国の輸出を2倍にし、雇用200万人に増大させる」と表明、その結果、TPP拡大戦略を打ち出しことを理由に反対している。しかし、TPPの議論が起こる以前から政府機関やマスコミがオープンにしているが、米国政府による日本改造を裏付ける「年次改革要望書」が平成13年(2001年)から存在する。

「年次改革要望書」とは、日本政府と米国政府が両国の経済発展のために改善が必要と考える相手国の規制や制度の問題点についてまとめた文書で、毎年日米両政府間で交換される。「成長のための日米経済パートナーシップ」の一環としてなされる「日米規制改革および競争政策イニシアティブに基づく要望書」(The U.S.-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative)という。尚、交換後は、それぞれの要望書について作業部会、上級会合の場で日米間の議論の後、日米共同の報告書を取りまとめることとなる。(出所: ウィキペディア)

その「年次改革要望書」の内容を見てみると、米国政府による日本改造という観点から要望されたものが多い。米国政府による日本への要望書の性格は、米国の国益の追求で一貫しており、当然その中には日本の国益に反するものも多く含まれている。具体的には、米国側からの要望が施策として実現した例は、建築基準法の改正や法科大学院の設置と司法試験制度変更、独占禁止法の強化と運用の厳密化、労働者派遣法改正、郵政民営化といったものが挙げられる。

この中で明らかに米国の国益優先が見えるものはいくつかある。例えば、郵政民営化は、郵便貯金や簡易保険などの国民の財産を外資に売り渡す行為とも取れる。独禁法関連の改正では、三角合併解禁によって時価総額が大きい外資が日本企業を買収して傘下に置きやすくする行為、また、労働者派遣法の改正によって固有の終身雇用・年功序列を崩し、日本の労働環境を不安定に導くための行為だと受けとめても決しておかしくはない。



一方日本側から米国側への要望が実現しなかった例は、BSE（牛海綿状脳症）に関して全頭検査の実施である。このように日本側の国益はある意味で軽んじられているようにも思える。「年次改革要望書」の趣旨からする日米両政府が両国の経済発展のための改善が目的にも関わらず、実際は米国政府から日本の規制緩和を建前に内政干渉ともいえる要望が多くみられる。一番奇異に思うのは、これらの一連の法改正案への要望がすべて米国政府側から発信されていることである。双方対等で経営成長を議論する場ではなく極めて不自然な展開になっていることは事実である。

2010年の日本の輸出の貿易依存度は、中国21%、米国13%である。1995年には米国25%、中国7%であり、今は全く逆転している。また、2010年の輸出額は対中13兆円、対米10兆円である。今後の市場の成長性を考慮すると、米国に比べ中国には圧倒的に成長性が高い経済があることが確かである。結果、日本の貿易依存度が、中国が占める割合が更に高くなると予想される。このような観点から考えると、TPPが持つ経済効果は小さい。

TPPの米国の謀略説は、言い過ぎかもしれないが米国の国益優先の戦略が裏付けされたTPPに何の対策もなく参加を考えている野田政権は無謀すぎるのではないだろうか。冒頭で述べたように、日本にとって大事なことは「日本病」と言われているデフレ経済からの脱却である。そのためにはTPPより、アセアン+3や日中韓FTAの推進の方が最優先ではないだろうか。

現時点では中国や韓国とのFTAの交渉がはじまる気配は全くない。しかし、日本の将来ビジョンを考えた場合、日本としてはまず、日本国内で議論にも上がっていないが、中国とのFTAの交渉の場を何とか創出しなければならないと考える。結論として現在の中国との微妙な関係を重視して、このタイミングでTPPの交渉に入るのは、避けるべきだと考える。その前の問題として、米国重視の考え方を改め、アジアに日本の軸足を置いた国家ビジョンをつくることが日本にとって最重要課題である。

(筆者はイトーソリューション&コンサルティング(株)代表取締役)